



ASF SERC

ASF Shipping Economics Review Committee

c/o Japanese Shipowners' Association
Kaiun-Building, 6-4 Hirakawa-cho 2-chome
Chiyoda-ku Tokyo Japan 102-8603
E-mail : int@jsanet.or.jp
Tel:+81-3-3264-7180 Fax:+81-3-5226-9166

2012年10月23日、台北(台湾)
(2012年10月24日、東京で発表)

(試訳) 了解事項

アジア船主フォーラム(ASF)
 SHIPPING・エコノミックス・レビュー委員会 (SERC)
 第25回中間会合(台北)にて採択

アジア船主フォーラム(ASF) SHIPPING・エコノミックス・レビュー委員会(SERC)の第25回中間会合は、ASFメンバーであるアセアン、中国、台湾、香港、日本、韓国の各船主協会から21名が出席し、2012年10月23日に台北で開催された。出席者名簿は添付の通り。

1. 世界経済

ユーロ圏の危機による景気後退圧力に苦しむ先進国では景気回復の遅れが長期化し、いまなお世界経済成長の牽引役であるアジアの主要な新興市場経済においても経済成長の陰りが明らかとなっており、世界経済の不確実性は益々高まっている。米国における「財政の崖」などにより、相互依存化が進む世界経済は先が見えない。このような不透明で困難な時期において、SERC会合出席者は、信頼性のある経済指標を踏まえた決定に従った合理的な行動を行う意義と、アジア船主が国際市場で必要とされる海上サービスを供給する役割を引き続き担う重要性を再確認した。

2. ドライバルク / タンカー部門

1) ドライバルク

会合では、ドライバルク市場のあらゆるセグメントにおいて、圧倒的な船舶増加、一桁台の緩やかな需要の伸び、中国によるブラジルからオーストラリアへの鉄鉱石輸入先のシフト、米国における過去50年以上で最悪の干ばつによる穀物輸出量の減少、そして港湾混雑水準の著しい低下を理由に、市場悪化の状態が今後2年間続くとの見解で一致した。この度重なる困難の中で、出席者は、2012年9月に中国で承認された1兆円規模のインフラ計画や、世界的な量的緩和措置、ここ最近加速的なペースで行われている船舶解撤、さらに原材料価格の著しい下落により、停滞する現在の市場が一定程度回復しうることを期待しつつ留意した。

2) タンカー

VLCC市況は、アジア諸国の石油精製所が定期保守作業に入った2012年4月以降、老齢船の解撤が思うように進まないことや新造船の引き渡しが生産面にもたらす影響が改めて意識されたことをきっかけに底値の水準にとどまっている。一部の出席者からは、世界的な石油需要は落ち込む見通しであることを踏まえ、2013年のタンカー需要も以前の予想よりも下落することが見込まれるため(但し、その一部はタンカー供給増加率の下落によって相殺される)、このマーケットは2014年までは本格的な回復を達成しえないとの見解が示された。

3. 定期船部門

出席者は、太平洋航路とアジア域内航路におけるマクロ経済的な傾向について検討した。

太平洋航路について、会合では、合理的な運航と実際の需要により見合ったサービスパターンの調整の結果、同航路の運賃は一定程度回復したことに留意した。しかしながら、船社が2011年に総計で60億ドル超の営業損失を被っており、コンテナマーケットが数年前の状況に再び戻る大きなリスクとともに、回復の困難性に直面している。

最近の米国の経済指標は同国消費者マインドが過去5年で最高水準に達しており、消費者が同国経済全体は改善していると楽観していることを表している。これは、11月から12月までの休暇期間中の小売売上高が過去10年で平均3.5%増なのに対し、2012年の予測が4.1%であることにも反映されている。

しかしながら、同航路への新造船投入による供給量の増加は、2012年から2013年までの間、貨物量の伸びを上回る見込みである。この現状は、大型コンテナ船を含めた新たな船腹量がピークに達する2013年をどのように対処するのかという課題をアジア船社に突き付けることとなりうる。船社は再び、海運マーケットにおける長期的なサービスの供給と矛盾する典型的な過去の供給過剰となるようなマーケット行動によって悪影響を受けうることに留意された。

アジア域内航路の市場は、より多くの自由貿易協定の締結や外国直接投資の増加によって拡大し続けている。同航路の2012年1月から8月までの貨物量は2011年同期比で5%増の9.71百万TEUで依然として活況にあるが、加速度的な新サービスの開設や他航路からの転配による船舶の大型化(3,000TEU型)が需給バランスに悪影響を及ぼしうる。

4. 独禁法適用除外制度

アジアおよび他の地域における当局の最近の動きについて報告された。会合では、船社間協定に対する独禁法適用除外制度は外航海運業界や貿易業界全体にとって不可欠であるというASFの長年の方針を再確認した。

5. その他

パナマ運河問題について、出席者は、海運業界を取り巻く困難な状況の中で一方的に頻繁かつ大幅な運河通航コストの値上げが行われることに対して大きな懸念を共有した。出席者は、ASFがパナマ運河庁に対し、海運市況を踏まえて、2013年10月に予定されている運河通航料値上げの再考を求めるとともに、パナマ運河運営に関する政策決定手続きの中でアジア船主の声が適切に反映されるよう、パナマ運河庁と海運業界の間で開催される新しい対話に積極的に参加することで合意した。また、出席者は二国間租税条約の下での海運業収入に対する課税に関する一部諸国での政策変更の可能性について懸念をもって留意した。

* * *

アジア船主フォーラム（ASF） SHIPPING・エコノミクス・レビュー委員会（SERC）は、アジアの船社の上級役員が海運に関連するマクロ経済的な貿易情報やその動向を検討する場である。SERCの目的は、入手可能な経済データを考察し、主要貿易や海運政策の問題に関する展望を共有することにより、経営意思決定の質を高めることである。SERCメンバーは全プログラムを通じ関係競争法を全面的に遵守するものであり、SERC顧問弁護士の監視の下、厳格な法的ガイドラインに従った議論を行っている。

* 本件に関する問い合わせ先：

日本船主協会 企画部 水島（Tel：03-3264-7180）

備考：本試訳はご参考までに日本船主協会事務局で作成したもので、会合で採択された了解事項は英文版が原本となります。
